

| 第4期末(2025年8月15日) |         |
|------------------|---------|
| 基準価額             | 10,722円 |
| 純資産総額            | 797百万円  |
| 第4期              |         |
| 騰落率              | 5.4%    |
| 分配金(税込み)合計       | 0円      |

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

## ピクテ・サステナビリティ・ マルチアセット・ファンド 愛称: モンド

追加型投信／内外／資産複合

第4期(決算日2025年8月15日)

作成対象期間：2024年8月16日～2025年8月15日

### 受益者のみなさまへ

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記の弊社ホームページを開き「ファンド」より当ファンドの名称を選択いただき、さらに「運用報告書(全体版)」を選択いただきますと運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

○書面での運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、「ピクテ・サステナビリティ・マルチアセット・ファンド」は、このたび、第4期の決算を行いました。

当ファンドは、実質的に日本を含む世界の株式および債券等への投資ならびにデリバティブ取引を行うことにより信託財産の成長を図ることを目的としております。

当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

## ピクテ・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内2-6-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

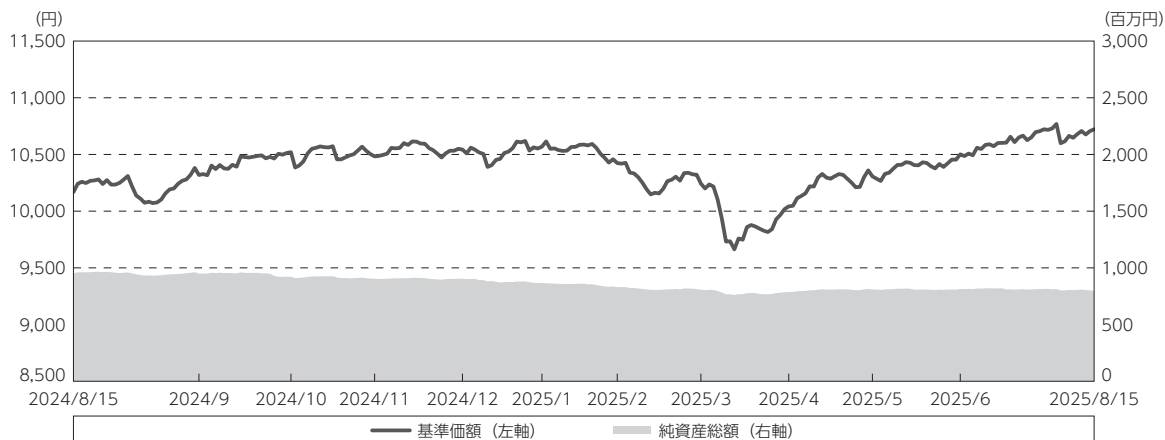
電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

# 運用経過

## 基準価額等の推移



期 首：10,168円

期 末：10,722円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 5.4%

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

## 基準価額の主な変動要因

当期においては、株式やオルタナティブ資産などがプラス寄与となり基準価額は上昇しました。

# 1 万口当たりの費用明細

(2024年8月16日～2025年8月15日)

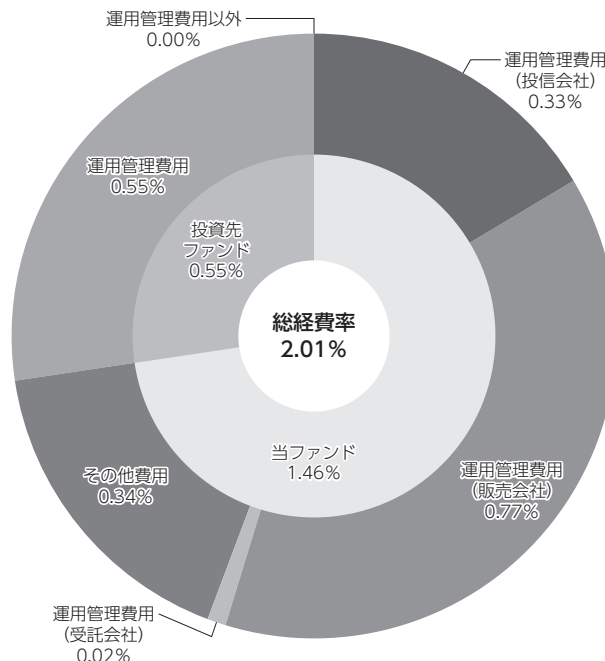
| 項 目                   | 当 期   |         | 項 目 の 概 要                                           |
|-----------------------|-------|---------|-----------------------------------------------------|
|                       | 金 額   | 比 率     |                                                     |
|                       | 円     | %       |                                                     |
| (a) 信 託 報 酬           | 117   | 1.120   | (a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率                            |
| ( 投 信 会 社 )           | ( 34) | (0.330) | ・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価       |
| ( 販 売 会 社 )           | ( 80) | (0.770) | ・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価   |
| ( 受 託 会 社 )           | ( 2)  | (0.020) | ・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価                     |
| (b) 売 買 委 託 手 数 料     | 5     | 0.043   | (b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数                   |
| ( 投 資 信 託 証 券 )       | ( 5)  | (0.043) | ・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料                   |
| (c) 有 価 証 券 取 引 税     | 0     | 0.001   | (c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数                   |
| ( 投 資 信 託 証 券 )       | ( 0)  | (0.001) | ・有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金                    |
| (d) そ の 他 費 用         | 35    | 0.335   | (d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数                       |
| ( 保 管 費 用 )           | ( 29) | (0.279) | ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 |
| ( 監 査 費 用 )           | ( 6)  | (0.055) | ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用                        |
| ( そ の 他 )             | ( 0)  | (0.001) | ・その他は、信託事務の処理等に要する諸費用                               |
| 合 計                   | 157   | 1.499   |                                                     |
| 期中の平均基準価額は、10,410円です。 |       |         |                                                     |

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。  
(注) 各項目の費用は、当ファンドが実質的に組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。  
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

# (参考情報)

## ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.01%です。



(単位: %)

|                      |      |
|----------------------|------|
| 総経費率(①+②+③)          | 2.01 |
| ①当ファンドの費用の比率         | 1.46 |
| ②投資先ファンドの運用管理費用の比率   | 0.55 |
| ③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率 | 0.00 |

(注) ①の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドがマザーファンドを通じて組入れている投資信託証券です。

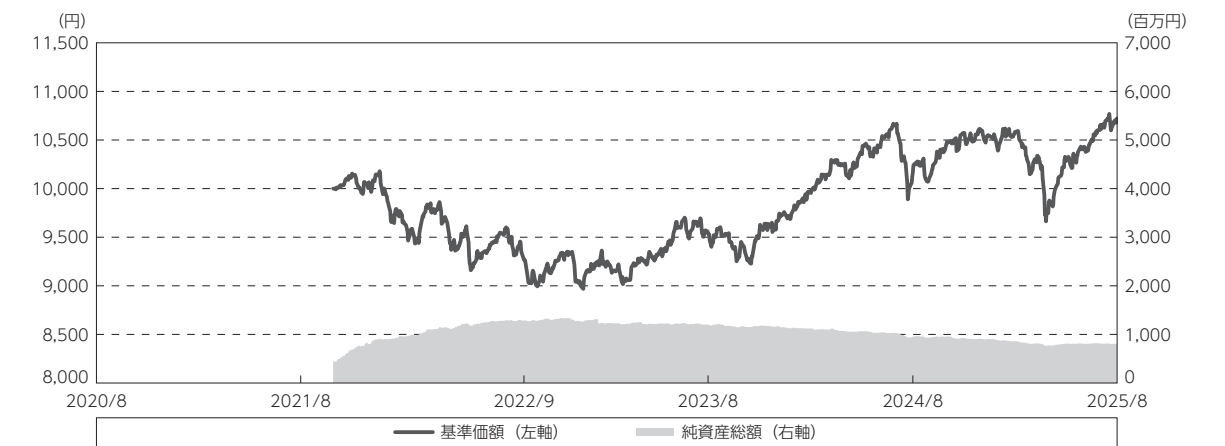
(注) ①の費用は、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) ③その他費用の比率が入手できない投資信託証券の場合、②運用管理費用の比率に総経費率を集計しています。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近 5 年間の基準価額等の推移 (2020年8月17日～2025年8月15日)



(注) 当ファンドの設定日は2021年10月15日です。

|                   | 2021年10月15日<br>設定日 | 2022年 9月20日<br>決算日 | 2023年 8月15日<br>決算日 | 2024年 8月15日<br>決算日 | 2025年 8月15日<br>決算日 |
|-------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 基準価額 (円)          | 10,000             | 9,269              | 9,545              | 10,168             | 10,722             |
| 期間分配金合計 (税込み) (円) | －                  | 0                  | 0                  | 0                  | 0                  |
| 基準価額騰落率 (%)       | －                  | △ 7.3              | 3.0                | 6.5                | 5.4                |
| 純資産総額 (百万円)       | 439                | 1,281              | 1,198              | 953                | 797                |

(注) 上記騰落率は、小数点以下第 2 位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は 1 年前の決算応当日との比較です。

ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2022年9月20日の騰落率は設定当初との比較です。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

## 投資環境

- 世界の株式市場は、期初の2024年8月は、米連邦準備制度理事会（FRB）や欧州中央銀行（ECB）の利下げ観測などを背景に上昇傾向となりました。9月初旬は米国の低調な経済指標から景気減速懸念が強まり下落しましたが、ECBの利下げやFRBが事前予想より大幅な利下げを決定したこと、中国の大規模な景気刺激策なども背景に上昇傾向が続きました。10月は、中東情勢への警戒感、FRBが追加利下げへ慎重な姿勢を示唆したこと、ユーロ圏の景況感の悪化などから上値の重い動きとなりました。11月は、ユーロ圏の景況感悪化やフランスの政治・財政への警戒感などから軟調な場面がありました。一方で、堅調な米国景気や良好な企業業績、FRBやECBの利下げ、トランプ次期政権の政策期待などから底堅い傾向が継続しました。12月には、FRBに対する利下げ期待の後退や米国のインフレ加速への警戒感などから上値の重い動きとなり軟調に推移しましたが、2025年1月後半は、米国長期金利の低下や中国の経済指標が堅調であったことなどから再び上昇しました。2月中旬以降は、トランプ米政権の関税政策に伴う世界経済の先行き不安などを背景に、下落傾向で推移しました。さらに、4月初旬には米国が相互関税名目で世界各国に対して高い関税を課す方針を示したことで、世界経済の先行きに対する懸念が大幅に高まり、株式市場は急速かつ大幅な下落に見舞われました。しかし、4月中旬以降は、米政権が態度を一部軟化させ、主要貿易相手国との通商合意成立に対する期待感が強まったことで反発し、月末にかけて下落幅を大方取り戻す展開となりました。その後も、堅調な米国景気やインフレ懸念の後退、米国と各国間の関税に関する協議の進展や合意成立への期待感などから上昇し、さらに期末にかけても、FRBの利下げ観測やECBの追加利下げ、堅調な企業業績などを背景に上昇傾向が続きました。
- 世界の国債市場は、期初の2024年8月から米国の景気後退への警戒感やインフレ圧力の低下、パウエルFRB議長早期利下げの示唆、中東情勢の緊迫化などを背景に底堅く推移しました。9月中旬ごろまでは、FRBが事前予想より大幅な利下げを決定したことや、ECBも利下げを行ったことなどから上昇（利回りは低下）が続きました。その後は、FRBが米国の景気後退への懸念が薄まったとして追加利下げに慎重な姿勢を示したこと、株式市場の上昇傾向が続いたことなどを背景に下落（利回りは上昇）しました。11月後半は、米国のトランプ次期政権の政策がインフレ再燃につながるとの見方や、ユーロ圏の景気悪化懸念を背景にECBの大幅利下げ観測が強まったことなどから上昇（利回りは低下）しました。12月以降は、FRBが利下げを決定したものの、以後の追加利下げに慎重な姿勢を示したことなどから2025年1月中旬ごろまで下落（利回りは上昇）しました。2月には、米国のインフレ圧力の鈍化やFRBの追加利下げへの消極的姿勢、トランプ米政権の関税強化による景気減速への警戒感などを背景に上昇（利回りは低下）しました。3月前半は、ドイツの財政拡張路線への転換を受けて欧州を中心に下落（利回りは上昇）しましたが、その後は、米国の相互関税政策の発表を受けて世界的な景気後退やインフレへの警戒感が高まったことや、ECBの追加利下げ決定を受けて4月中旬頃まで上昇（利回りは低下）しました。4月後半からは、米国の景気後退などへの懸念から底堅く推移しましたが、米国と各国間での通商交渉の進展が徐々に明らかになる中、貿易摩擦激化への警戒感が後退し5月中旬ごろまで下落（利回りは上昇）しました。その後は、FRBの追加利下げ観測、軟調な米国国債の入札結果や米国の経済統計の鈍化などを受け、6月末にかけて上昇（利回りは低下）しました。期末にかけては、利下げ期待は根強く残りつつも、経済指標が強弱入り混じる結果となり、各国の財政出動による需給の緩みなども懸念される中、上下しつつも下落（利回りは上昇）しました。

・為替市場では、期初はFRBによる早期の大幅利下げ観測が強まったこと、日本銀行が利上げを決定したことなどから円高・米ドル安が進行しました。2024年9月中旬以降は、FRBが大幅な利下げを決定したものの、追加利下げに慎重な姿勢を示唆したことなどから円安・米ドル高となりました。米国大統領選挙で関税強化などを主張するトランプ前大統領の当選で、米国のインフレに対する懸念が強まったことなどを背景に11月半ばごろまで円安・米ドル高が進行しました。その後は、米国のトランプ次期政権が経済と市場の安定を優先するとの見方が一部で広がったことなどから円高・米ドル安の推移となりました。12月以降は、米国の堅調な景気やインフレ加速への警戒感、日本銀行の追加利上げ見送り観測などを背景に円安・米ドル高となりました。2025年1月から3月下旬にかけては、日本銀行の利上げ決定や追加利上げ観測、トランプ米政権による通商政策の不透明感などを背景に、米国の景気先行きに対する懸念が高まったことから円高・米ドル安が進行しました。さらに、4月初旬には、米国が表明した相互関税名目で世界各国に高い関税を課す方針が嫌気され、さらには、FRBのパウエル議長の解任に対する懸念などもあって、円高・米ドル安が一段と進みました。ただ、4月下旬以降は、米国と中国が関税の一時引き下げに合意し、貿易摩擦激化への警戒感が後退したことや、パウエル議長の解任が否定されたことなどから円安・米ドル高傾向に転じ、5月半ばにかけてそうした基調が続きました。5月下旬には、円安是正について日米協議が行われるとの観測や、米国の財政悪化への警戒感などから円高・米ドル安が進行しました。6月は比較的狭いレンジ圏での推移となりましたが、7月以降は日本の参議院選挙での与党敗北を受けて政治情勢の先行き不透明感が強まったことや、日本銀行の利上げ姿勢の後退などを背景に円安・米ドル高基調での推移となり、期末を迎えました。

## 当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドが主要投資対象とするピクテ・サステナビリティ・マルチアセット・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。

### <マザーファンドの組入状況>

投資信託証券への投資を通じて、日本を含む世界の株式および債券等への投資ならびにデリバティブ取引を行い、信託財産の成長を図ることを目的に運用を行ってまいりました。

前記の投資環境下、2024年8月は、株式部分では、世界高配当公益株式、世界株式、新興国高配当株式などの組入比率を引き下げました。債券部分では、世界ESG関連投資適格社債および米ドル建て新興国債券の組入比率を引き上げました。金部分では、金（為替ヘッジなし）の組入比率を引き上げました。

9月は、株式部分では、世界小型株式（ETF）の組入れを開始したほか、米国ESG関連株式（ETF）、新興国高配当株式、世界ESG関連クオリティ株式（ETF）などの組入比率を引き上げました。その一方で、日本ESG関連株式（ETF）、デジタル・コミュニケーション関連株式、スイスESG関連株式などの組入比率を引き下げました。債券部分では、米国超長期国債（ETF）の組入比率を引き上げた一方、世界ソブリン債（為替ヘッジ）などの組入比率を引き下げました。オルタナティブ部分では、アジア株式ロング・ショート戦略（為替ヘッジ）の組入比率を引き上げました。

10月は、株式部分では、米国ESG関連株式（ETF）、世界（除くスイス）ESG関連株式、デジタル・コミュニケーション関連株式などの組入比率を引き上げました。一方で、環境関連株式、ディフェンシブ戦略株式などの組入比率を引き下げました。債券部分では、世界ソブリン債（為替ヘッジ）などの組

入比率を引き上げた一方、米国超長期国債（ETF）などの組入比率を引き下げました。

11月は、株式部分では、世界高配当公益株式の組入れを開始したほか、米国ESG関連株式（ETF）やディフェンシブ戦略株式などの組入比率を引き上げました。一方で、世界ESG関連クオリティ株式（ETF）、環境関連株式、新興国高配当株式などの組入比率を引き下げました。債券部分では、世界ソブリン債（為替ヘッジ）などの組入比率を引き上げた一方、米国超長期国債（ETF）を売却しました。オルタナティブ部分では、金の組入比率を引き下げました。

12月は、株式部分では、世界ESG関連クオリティ株式（ETF）、デジタル・コミュニケーション関連株式、世界（除くスイス）ESG関連株式、米国ESG関連株式（ETF）などの組入比率を引き上げました。一方で、スイスESG関連株式などの組入比率を引き下げました。債券部分では、世界ソブリン債（為替ヘッジ）などの組入比率を引き上げた一方、ユーロ建てソブリン債、米国物価連動国債（ETF）などの組入比率を引き下げました。オルタナティブ部分では、金の組入比率を引き上げました。

2025年1月は、株式部分では、ブランド関連株式の組入れを開始したほか、スイスESG関連株式、世界ESG関連クオリティ株式（ETF）などの組入比率を引き上げました。一方で、米国ESG関連株式（ETF）、新興国高配当株式、ディフェンシブ戦略株式などの組入比率を引き下げました。債券部分では、世界ソブリン債（為替ヘッジ）などの組入比率を引き上げました。オルタナティブ部分では、マルチストラテジー（市場中立型・為替ヘッジ）の組入比率を引き上げました。

2月は、株式部分では、世界株式（AI運用型）の組入れを開始しました。債券部分では、米国超長期国債（ETF）の組入れを開始した一方、ユーロ建てソブリン債などの組入比率を引き下げました。オルタナティブ部分では、マルチストラテジー（市場中立型・為替ヘッジ）の組入比率を引き上げた一方、アジア株式ロング・ショート戦略（為替ヘッジ）の組入比率を引き下げました。

3月は、株式部分では、欧州ESG関連株式の組入れを開始したほか、世界株式（AI運用型）、ディフェンシブ戦略株式、新興国高配当株式などの組入比率を引き上げました。一方で、世界ESG関連クオリティ株式（ETF）や米国ESG関連株式（ETF）の組入比率を引き下げました。債券部分では、ユーロ建てソブリン債を売却しました。オルタナティブ部分では、金の組入比率を引き下げました。

4月は、株式部分では、世界高配当公益株式の組入れを開始しました。その他では、世界金融株式（ETF）、米国ESG関連株式（ETF）、世界ESG関連クオリティ株式（ETF）などの組入比率を引き下げました。債券部分では、ユーロ建てソブリン債の組入れを開始したほか、世界ソブリン債（為替ヘッジ）を買い増しました。一方で、米国超長期国債（ETF）、世界ESG関連投資適格社債、新興国債券（為替ヘッジ）などの組入比率を引き下げました。

5月は、株式部分では、新興国ESG関連株式（ETF）および世界金融ESG関連株式（ETF）の組入れを開始したほか、世界株式（AI運用型）やディフェンシブ戦略株式などの組入比率を引き上げました。債券部分では、ユーロ建てグリーンボンド（ETF）および現地通貨建て新興国債券の組入れを開始しました。一方で、米国超長期国債（ETF）を売却、ユーロ建てソブリン債などの組入比率を引き下げました。オルタナティブ部分では、世界株式ロング・ショート（為替ヘッジ）を売却しました。

6月は、株式部分では、環境関連株式やデジタル・コミュニケーション関連株式などの組入比率を引き上げました。一方で、世界ESG関連クオリティ株式（ETF）やディフェンシブ戦略株式などの組入比率を引き下げました。債券部分では、ユーロ建てグリーンボンド（ETF）や現地通貨建て新興国債券などの組入比率を引き上げました。オルタナティブ部分では、アジア株式ロング・ショート戦略（為替ヘッジ）を売却しました。

7月は、株式部分では、米国ESG関連株式（ETF）、世界高配当公益株式、環境関連株式、スイス

ESG 関連株式などの組入比率を引き上げました。債券部分では、ユーロ建てハイ・イールド債券の組入れを開始したほか、世界 ESG 関連投資適格社債の組入比率を引き上げました。一方で、世界ソブリン債（為替ヘッジ）の組入比率を引き下げました。

当投資信託証券は、ESG への取り組みなどを考慮したうえで選定を行います。ESG を主要な要素としている投資信託証券の組入比率は原則として最終ポートフォリオの 51% 以上（時価総額ベース）を目標とします。

2025 年 8 月 15 日現在、ESG を主要な要素としている投資信託証券の組入比率は 54.4%（時価総額ベース）となっています。

当社および当社のグループ会社における ESG に関わる活動の詳細につきましては以下のリンク先をご覧ください。

<https://www.pictet.co.jp/featured/esg-portal.html>

## 組入投資信託証券の ESG の主要な要素

### 株式

#### ピクテ・グローバル・エンバイロメンタル・オポチュニティーズ

当ファンドは、環境バリューチェーンにおける製品やサービスを提供することで、世界的な環境課題の解決に貢献する環境フットプリントの小さい企業に主に投資することにより、ポジティブな環境的・社会的な影響を与えることを目指しています。これらの製品やサービスは、低炭素経済への移行、循環型経済モデルの支援、汚染の監視・防止、または水などの希少資源の保護に必要とされています。このファンドは主に、エネルギー効率、再生可能エネルギー、汚染防止、水供給・技術、廃棄物管理・リサイクル、持続可能な農業・林業、脱物質化経済などに関連する事業の割合が大きい企業に投資します。ファンドは資産の少なくとも 80% をサステナブル投資に配分します

2025 年 8 月 15 日時点で、サステナブル投資の比率は 97.81% となっています。

#### ピクテ・クwest・グローバル・サステナブル・エクイティーズ

当ファンドは ESG 要因を戦略の中核要素と考え、適切なガバナンス慣行を前提に、サステナビリティ・リスクの低い発行体の証券に投資し、リスクの高い発行体を避けるベスト・イン・クラスのアプローチを採用しています。社会や環境に悪影響を及ぼす活動も回避されます。

当ファンドは、サステナビリティ・リスクが最も高く、かつ/または社会もしくは環境に原則的に悪影響を及ぼす発行体の少なくとも 20% を除外することにより、投資ユニバースを絞り込んでいます。MSCI 世界株価指数を絞り込む対象の投資ユニバースとしています。

#### ピクテ・クwest 欧州サステナブル・エクイティーズ

当ファンドは ESG 要因を戦略の中核要素と考え、適切なガバナンス慣行を前提に、サステナビリティ・リスクの低い発行体の証券に投資し、リスクの高い発行体を避けるベスト・イン・クラスのアプローチを採用しています。社会や環境に悪影響を及ぼす活動も回避されます。

当ファンドは、サステナビリティ・リスクが最も高く、かつ/または社会もしくは環境に原則的に悪影響を及ぼす発行体の少なくとも 20% を除外することにより、投資ユニバースを絞り込んでいます。MSCI 欧州株価指数を絞り込む対象の投資ユニバースとしています。

## 債券

### ピクテ - クライメート・ガバメント・ボンド

当ファンドは、パリ協定（地球温暖化の抑制を目指す国連気候変動枠組条約の下で採択されたもの）の長期的な地球温暖化目標を支援する観点から、低炭素排出エクスポージャーを持つ国に投資することで、環境にプラスの影響を与えることを目指しています。

ファンドの資産の少なくとも80%を持続可能な投資に配分します。また、資産の67%以上を環境目的に配分します。当ファンドは社会的目的への最低投資額を明確には定めていませんが、当ファンドは社会的目的を持つ企業に投資することがあります。

2025年8月15日時点で、環境目的を持つサステナブル投資の比率は93.34%になります。また、社会目的を持つサステナブル投資の比率は0.15%になっており、サステナブル投資全体の比率は93.49%となっています。

### ピクテ - グローバル・サステナブル・クレジット

当ファンドは、主に以下に投資することにより、環境および/または社会にプラスの影響を与えることを目指します。

- (i) エネルギー転換、循環型経済、エネルギー効率、水質と供給、ヘルスケア、社会的統合を支援する製品やサービスに関連する企業活動の割合が高い企業。
- (ii) ESGラベル付き債券（グリーン・ボンドやソーシャル・ボンドを含むが、これらに限定されるものではありません。）
- (iii) 炭素集約度を考慮した（ただしこれに限定されない）環境フットプリントの低い企業

ファンドの資産の少なくとも80%を持続可能な投資に配分します。資産の少なくとも25%を環境目的に、少なくとも5%を社会目的に配分します。

2025年8月15日時点で、環境目的を持つサステナブル投資の比率は43.61%。社会目的を持つサステナブル投資の比率は55.67%となっています。

### ピクテ - グローバル・エマージング・デット

ファンドをアクティブに運用するにあたり、投資マネジャーは市場分析と発行体分析を組み合わせ、ベンチマークと比較して最高のリスク調整後リターンを提供すると考える有価証券の分散ポートフォリオを構築します。ファンドの運用手法では厳格なリスク管理を行います。投資マネジャーは、優れたガバナンスの実践を前提に、持続可能性リスクの低い発行体の証券に投資する一方、持続可能性リスクの高い発行体の証券を回避しようとするベスト・イン・クラスのアプローチを採用することにより、ESG要因を戦略の中核的要素とみなしています。社会や環境に悪影響を与える活動も避けます。

当ファンドは、サステナビリティ・リスクが最も高く、かつ/または社会もしくは環境に原則的に悪影響を及ぼす発行体の少なくとも20%を除外することにより、投資ユニバースを絞り込んでいます。投資ユニバースは新興国のソブリン債と社債になります。

## ピクテ - エマージング・ローカル・カレンシー・デット

ファンドをアクティブに運用するにあたり、投資マネジャーは市場分析と発行体分析を組み合わせて、ベンチマークと比較して最高のリスク調整後リターンを提供すると考える有価証券の分散ポートフォリオを構築します。ファンドの運用手法では厳格なリスク管理を行います。投資マネジャーは、優れたガバナンスの実践を前提に、持続可能性リスクの低い発行体の証券に投資する一方、持続可能性リスクの高い発行体の証券を回避しようとするベスト・イン・クラスのアプローチを採用することにより、ESG要因を戦略の中核的要素とみなしています。社会や環境に悪影響を与える活動も避けます。

当ファンドは、サステナビリティ・リスクが最も高く、かつ/または社会もしくは環境に原則的に悪影響を及ぼす発行体の少なくとも20%を除外することにより、投資ユニバースを絞り込んでいます。投資ユニバースは新興国のソブリン債と社債になります。

## ピクテ ユーロ・ハイ・イールド

ファンドをアクティブに運用するにあたり、投資マネジャーは市場分析と発行体分析を組み合わせて、ベンチマークと比較して最高のリスク調整後リターンを提供すると考える有価証券の分散ポートフォリオを構築します。ファンドの運用手法では厳格なリスク管理を行います。投資マネジャーは、グッドガバナンスの実践を条件として、持続可能性リスクの低い証券のウェイトを高め、および/または持続可能性リスクの高い証券のウェイトを下げることを目指す傾斜アプローチを採用することにより、ESG要因を戦略の中核的要素とみなしています。社会や環境に悪影響を与える活動も避けます。

2025年8月15日時点で、ファンドのESGスコアは8.05、ベンチマークのESGスコアは7.93となっており、ベンチマークを上回るスコアとなっています。ESGスコアは弊社独自のスコアとなっており、0～10の値となります。また、ベンチマークはThe ICE BofA Euro High Yield Constrained Indexを使用しています。

## ピクテ - ショートターム・マネー・マーケット J P Y

ファンドをアクティブに運用する際、投資マネジャーは市場分析と発行体分析を組み合わせて、金利動向に照らして最高のパフォーマンスを提供する証券を特定します。ファンドの運用手法では厳格なリスク管理を行います。投資マネジャーは、グッドガバナンスの実践を条件として、持続可能性リスクの低い証券のウェイトを高め、および/または持続可能性リスクの高い証券のウェイトを下げることを目指す傾斜アプローチを採用することにより、ESG要因を戦略の中核的要素とみなしています。社会や環境に悪影響を与える活動も避けます。

2025年8月15日時点で、中立ESGポートフォリオのスコアが0.00%である一方、ファンドESGスコアは81.28%となっています。エクスポージャーの範囲は-100%から100%で、100%が最良です。ポジティブ・ティルトを達成するためには、ファンドのエクスポージャーは常に0%より大きくなければなりません。

## サステナブル投資の定義

弊社は、独自のフレームワークを用いてサステナブル投資を定義しています。サステナブル投資は、ラベル付き債券、CO2排出量を削減している国、またはCO2排出量の削減に有意義な改善をもたらす可能性のある政策を実施している国の一般的な債券、環境または社会的目標に貢献する経済活動へのエクスポージャー（収益、EBIT、企業価値、または同様の指標で測定）が合計で20%以上ある発行体の証券を含み、合否ベースで計算されます。

## ETF

### The Invesco MSCI USA ESG Climate Paris Aligned UCITS ETF

当ファンドは、MSCI USA ESG Climate Paris Aligned Benchmark Select Index（以下「参照指数」）のネット・トータル・リターン・パフォーマンスから手数料の影響を差し引いたものを提供することを目指しています。

参照指数は、米国の大・中資本企業のパフォーマンスに追従し、移行リスクと物理的気候リスクへのエクスポージャーを低減する一方、パリ協定の要件に沿いながら、低炭素経済への移行から生じる機会を追求することを目的としています。参照指数はまた、高いESG指標を持つ企業へのエクスポージャーを提供し、TCFD（気候関連財務情報開示に関するタスクフォース）の勧告を取り入れ、欧州委員会委任規則（EU）2020/1818で定められたEUパリ協定ベンチマークの最低基準を上回るように設計されています。

参照指数は、MSCI USA インデックス（以下「親インデックス」）から、インデックス・プロバイダーの除外基準を適用して構築されます。これは、気候変動リスクに晒される企業のウェイトを減らし、気候変動機会へのエクスポージャーが最も高い企業のウェイトを最大化し、親インデックスに対する予想トラッキングエラーを最小化することで、パリ協定の目的に参照指数を合致させることを目的としています。残りの構成銘柄も、分散投資と回転率の制約を受けます。

ファンドの目的は、参照指数に含まれるすべての証券を、可能かつ実質的な限り、それぞれの配分比率で購入・保有することによって達成することです。ファンドは、参照指数の半年毎のリバランス・スケジュールに沿って保有銘柄のリバランスを行うことを目指します。

2025年8月15日時点で、当ファンドのESGカバレッジは100%となっています。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

## 分配金

当期の収益分配は、見送りとさせていただきます。  
なお、留保益については、元本部分と同一の運用を行います。

### ◆分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

| 項 目       | 第4期                       |
|-----------|---------------------------|
|           | 2024年8月16日～<br>2025年8月15日 |
| 当期分配金     | —                         |
| (対基準価額比率) | — %                       |
| 当期の収益     | —                         |
| 当期の収益以外   | —                         |
| 翌期繰越分配対象額 | 921                       |

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。  
(注) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

ピクテ・サステナビリティ・マルチアセット・マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、実質的に日本を含む世界の株式および債券等への投資ならびにデリバティブ取引を行うことにより信託財産の成長を図ることを目的に運用を行います。

### <マザーファンド>

投資信託証券への投資を通じて、主に日本を含む世界の株式および債券等への投資ならびにデリバティブ取引を行います。

リスク資産に関しては短期的な下値リスクに警戒しながらも、やや強気な姿勢で臨む方針です。株式部分では引き続き新興国や欧州などに対する選好を維持します。債券部分でも同様に新興国に対する選好を維持するものの、財政悪化やインフレといったリスク要因を警戒しデュレーションを抑えるスタンスです。金に関しては足元のドル高トレンドに警戒しつつ、中長期な目線での強気スタンスを維持する方針です。

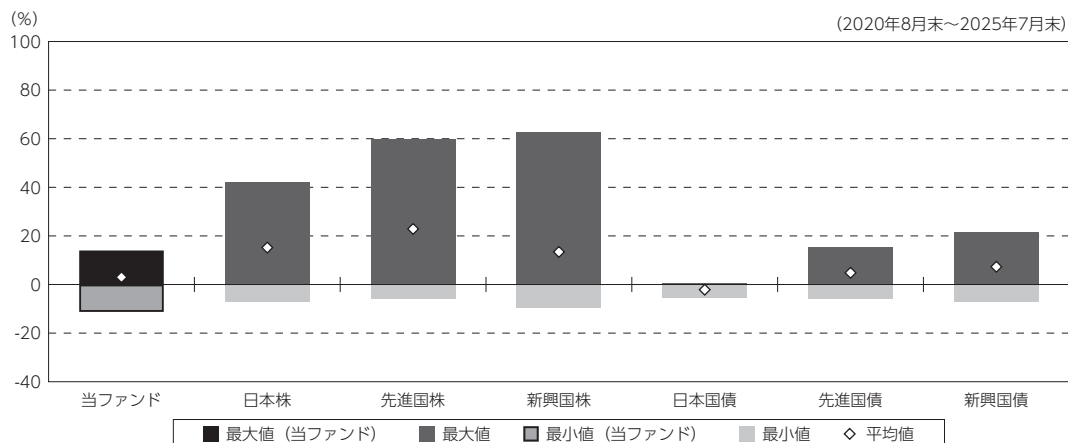
# お知らせ

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に対応するため運用報告書の記載箇所において所要の約款変更を行いました。
- ・2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

## 当該投資信託の概要

|         |                                                                                                                                                                                                               |                                                                                                                      |
|---------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 商 品 分 類 | 追加型投信／内外／資産複合                                                                                                                                                                                                 |                                                                                                                      |
| 信 託 期 間 | 2021年10月15日（当初設定日）から無期限です。                                                                                                                                                                                    |                                                                                                                      |
| 運 用 方 針 | 実質的に日本を含む世界の株式および債券等への投資ならびにデリバティブ取引を行うことにより信託財産の成長を図ることを目的に運用を行います。                                                                                                                                          |                                                                                                                      |
| 主要投資対象  | 当      フ      ァ      ン      ド                                                                                                                                                                                 | ピクテ・サステナビリティ・マルチアセット・マザーファンド受益証券                                                                                     |
|         | マ      ザ      ー      フ      ァ      ン      ド                                                                                                                                                                   | 投資信託証券                                                                                                               |
| 運 用 方 法 | ①マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、実質的に日本を含む世界の株式および債券等への投資ならびにデリバティブ取引を行います。<br>②為替予約取引等を行うことがあります。                                                                                                                       |                                                                                                                      |
| 主な投資制限  | 当      フ      ァ      ン      ド                                                                                                                                                                                 | ①投資信託証券（マザーファンド受益証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5％以内とします。<br>②外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。                                  |
|         | マ      ザ      ー      フ      ァ      ン      ド                                                                                                                                                                   | ①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。<br>②投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託の受益証券以外の有価証券への直接投資は行いません。<br>③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 |
| 分 配 方 針 | 毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。<br>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。<br>②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。<br>③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。 |                                                                                                                      |

## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

|     | 当ファンド  | 日本株   | 先進国株  | 新興国株  | 日本国債  | 先進国債  | 新興国債  |
|-----|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 最大値 | 14.0   | 42.1  | 59.8  | 62.7  | 0.6   | 15.3  | 21.5  |
| 最小値 | △ 11.3 | △ 7.1 | △ 5.8 | △ 9.7 | △ 5.5 | △ 6.1 | △ 7.0 |
| 平均値 | 3.0    | 15.2  | 22.9  | 13.4  | △ 2.1 | 4.8   | 7.3   |

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年8月から2025年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2022年10月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

### ○各資産クラスの指標

日本株 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株 MSCI コクサイ指数 (税引前配当込み、円換算)

新興国株 MSCI エマージング・マーケット指数 (税引前配当込み、円換算)

日本国債 NOMURA - BPI 国債

先進国債 FTSE 世界国債指数 (除く日本、円換算)

新興国債 JP モルガン GBI - EM グローバル・ディバーシファイド (円換算)

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジをしない投資を想定して、ドルベースの各指数を委託者が円換算しております。

# 当該投資信託のデータ

## 当該投資信託の組入資産の内容

(2025年8月15日現在)

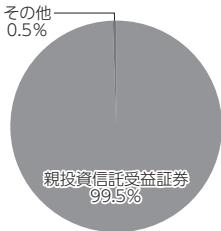
### ■組入上位ファンド

| 銘柄名                          | 第4期末 |
|------------------------------|------|
|                              | %    |
| ピクテ・サステナビリティ・マルチアセット・マザーファンド | 99.5 |
| 組入銘柄数                        | 1銘柄  |

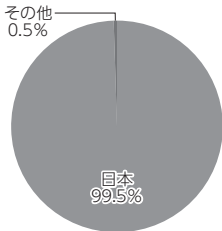
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

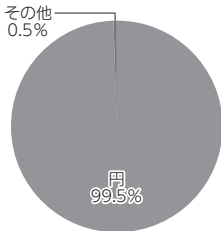
### ■資産別配分



### ■国別配分



### ■通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等（日本・円）を含む場合があります。

## 純資産等

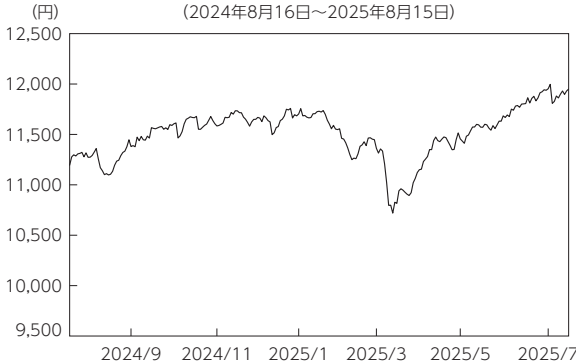
| 項 目         | 第4期末         |
|-------------|--------------|
|             | 2025年8月15日   |
| 純 資 産 総 額   | 797,189,087円 |
| 受 益 権 総 口 数 | 743,477,175口 |
| 1万口当たり基準価額  | 10,722円      |

(注) 当期中における追加設定元本額は49,222,607円、同解約元本額は243,337,388円です。

組入上位ファンドの概要

ピクテ・サステナビリティ・マルチアセット・マザーファンド

■基準価額の推移



■1万口当たりの費用明細

(2024年8月16日～2025年8月15日)

| 項 目                                       | 当 期                 |                             |
|-------------------------------------------|---------------------|-----------------------------|
|                                           | 金 額                 | 比 率                         |
|                                           | 円                   | %                           |
| (a) 売 買 委 託 手 数 料<br>( 投 資 信 託 証 券 )      | 5<br>( 5 )          | 0.044<br>(0.044)            |
| (b) 有 価 証 券 取 引 税<br>( 投 資 信 託 証 券 )      | 0<br>( 0 )          | 0.001<br>(0.001)            |
| (c) そ の 他 費 用<br>( 保 管 費 用 )<br>( そ の 他 ) | 32<br>(32)<br>( 0 ) | 0.280<br>(0.279)<br>(0.001) |
| 合 計                                       | 37                  | 0.325                       |

期中の平均基準価額は、11,532円です。

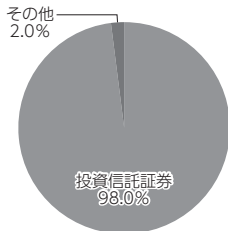
(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。  
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■組入上位ファンド

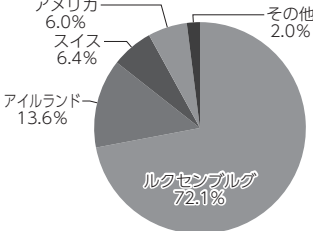
| 銘 柄 名                         | 第4期末 |
|-------------------------------|------|
|                               | %    |
| ピクテ・クライメート・ガバメント・ボンド          | 18.5 |
| ピクテークエスト・AIドリブン・グローバル・エクイティーズ | 10.3 |
| ピクテークエスト・グローバル・サステナブル・エクイティーズ | 6.8  |
| その他                           | 62.5 |
| 組入銘柄数                         | 19銘柄 |

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。  
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

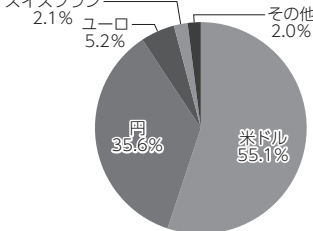
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分

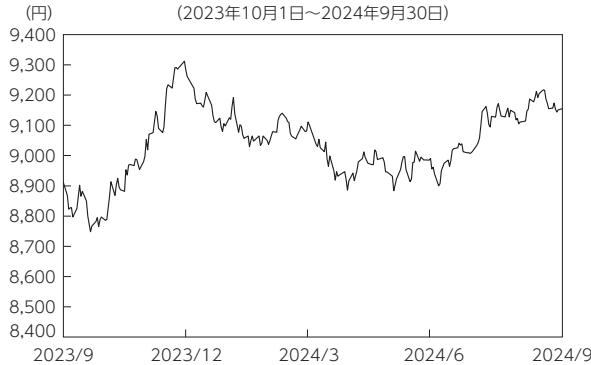


(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。  
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。  
(注) その他にはコール・ローン等(日本・円)を含む場合があります。  
※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

## マザーファンドにおける組入上位ファンドの概要

### ピクテ・クライメート・ガバメント・ボンド

#### ■基準価額の推移



(注) 基準価額の推移は当組入ファンドの直近の計算期間のものです。

#### ■組入上位10銘柄

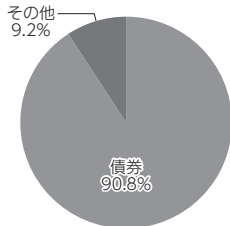
(2024年9月30日現在)

|       | 銘柄                                    | 比率    |
|-------|---------------------------------------|-------|
|       |                                       | %     |
| 1     | 0.00% GERMANY 20/25 -SR-              | 5.2   |
| 2     | 2.50% SWEDEN 14/25 -SR- 144A/S        | 3.6   |
| 3     | 2.90% AUSTRIA 23/29 -SR-              | 3.4   |
| 4     | TBI SWISS NATIONAL BANK 29/04/24 -SR- | 3.3   |
| 5     | 0.875% BRITISH TREASURY 21/33 -SR-    | 3.2   |
| 6     | 0.00% DENMARK 22/31 -SR-              | 3.1   |
| 7     | 1.35% IRELAND 18/31 -SR-              | 3.1   |
| 8     | 1.65% PORTUGAL 22/32 -SR-             | 2.9   |
| 9     | 1.00% SWEDEN 15/26 S.1059             | 2.6   |
| 10    | 4.50% DENMARK 07/39 -SR-              | 2.1   |
| 組入銘柄数 |                                       | 118銘柄 |

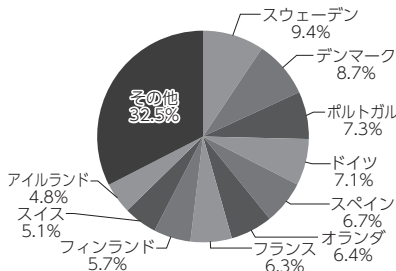
(注) 比率は当組入ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

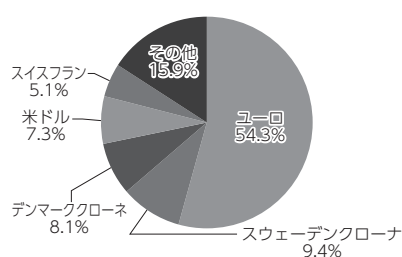
#### ■資産別配分



#### ■国別配分



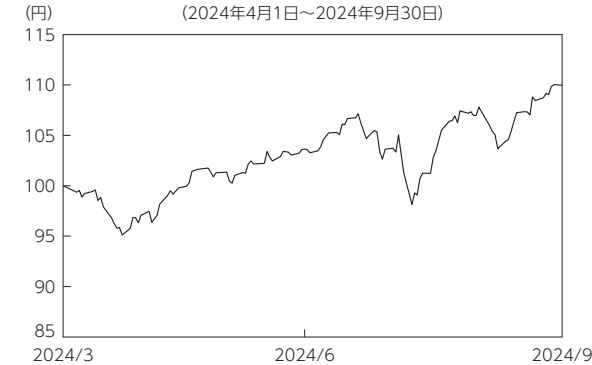
#### ■通貨別配分



(注) 資産別配分の比率は当組入上位ファンドの純資産総額に対する割合、国別配分および通貨別配分の比率は当組入上位ファンドの組入有価証券の評価額合計に対する割合です。

ピクテ・クエスト・AIドリブン・グローバル・エクイティーズ

■基準価額の推移



(注) 基準価額の推移は当組入ファンドの直近の計算期間のものです。

■1万口当たりの費用明細

当該情報につきましては開示されていないため、記載することができません。なお、損益計算書については運用報告書(全体版)に記載されています。

■組入上位10銘柄

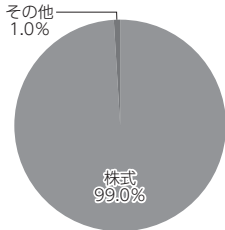
(2024年9月30日現在)

|       | 銘柄                 | 比率    |
|-------|--------------------|-------|
|       |                    | %     |
| 1     | APPLE              | 5.8   |
| 2     | MICROSOFT          | 4.5   |
| 3     | NVIDIA             | 4.4   |
| 4     | ALPHABET 'A'       | 2.0   |
| 5     | META PLATFORMS 'A' | 1.8   |
| 6     | AMAZON.COM         | 1.7   |
| 7     | ELI LILLY          | 1.3   |
| 8     | EXXON MOBIL        | 1.2   |
| 9     | ALPHABET 'C'       | 1.2   |
| 10    | WALMART            | 1.2   |
| 組入銘柄数 |                    | 484銘柄 |

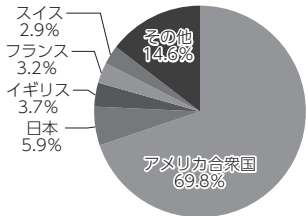
(注) 比率は当組入ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

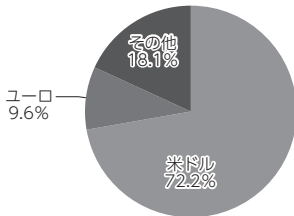
■資産別配分



■国別配分



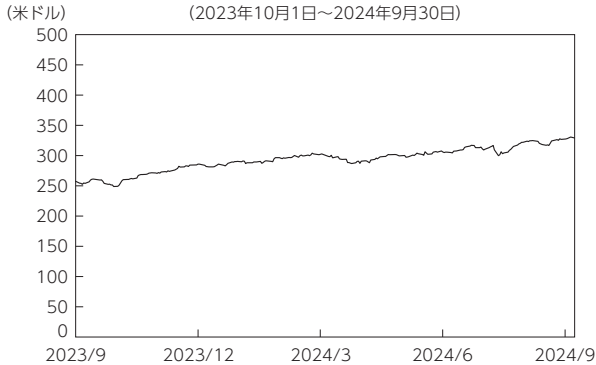
■通貨別配分



(注) 資産別配分の比率は当組入上位ファンドの純資産総額に対する割合、国別配分および通貨別配分の比率は当組入上位ファンドの組入有価証券の評価額合計に対する割合です。

## ピクテ - クエスト・グローバル・サステナブル・エクイティーズ

### ■基準価額の推移



(注) 基準価額の推移は当組入ファンドの直近の計算期間のものです。

### ■組入上位10銘柄

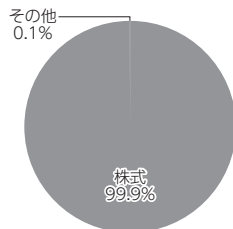
(2024年9月30日現在)

|       | 銘柄                  | 比率    |
|-------|---------------------|-------|
|       |                     | %     |
| 1     | MICROSOFT           | 5.4   |
| 2     | APPLE               | 5.3   |
| 3     | ALPHABET 'A'        | 3.5   |
| 4     | VISA 'A'            | 2.6   |
| 5     | HOME DEPOT          | 2.6   |
| 6     | COCA-COLA           | 2.4   |
| 7     | ALLIANZ             | 2.2   |
| 8     | ACCENTURE 'A'       | 2.1   |
| 9     | MARSH & MCLENNAN    | 2.1   |
| 10    | ILLINOIS TOOL WORKS | 2.1   |
| 組入銘柄数 |                     | 120銘柄 |

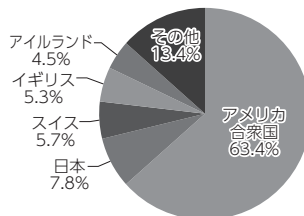
(注) 比率は当組入ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

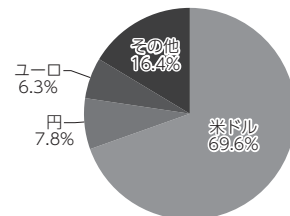
### ■資産別配分



### ■国別配分



### ■通貨別配分



(注) 資産別配分の比率は当組入上位ファンドの純資産総額に対する割合、国別配分および通貨別配分の比率は当組入上位ファンドの組入有価証券の評価額合計に対する割合です。

## 指数に関して

### ○「代表的な資産クラスと騰落率の比較」に用いた指数について

#### ■東証株価指数（TOPIX）（配当込み）：

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）に帰属します。JPXは、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。JPXは同指数の算出もしくは公表方法の変更、同指数の算出もしくは公表の停止または同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

#### ■MSCI コクサイ指数（税引前配当込み）：

MSCI コクサイ指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

#### ■MSCI エマージング・マーケット指数（税引前配当込み）：

MSCI エマージング・マーケット指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

#### ■NOMURA – BPI 国債：

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また同社は同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果に関して一切責任を負いません。

#### ■FTSE 世界国債指数（除く日本）：

FTSE 世界国債指数（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券指数です。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

#### ■JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバースファイド：

JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバースファイドは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的な指数です。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。